



第101号

令和4年(2022年)

11月20日

発行責任 福岡県古賀市議会

特集

令和3年度の決算を審議

主な歳出と質疑・答弁の報告

2～7p



第3回定例会

主な審議・補正予算

8～9p

ここが聞きたい! 一般質問

10～15p

常任委員会報告

16～18p

賛否一覧・一部事務組合報告・請願

差し込み

古賀市議会



写真: 古賀市総務課危機管理係による古賀西小学校6年生の防災学習。

一般会計

歳入 **273億5,975万円**（前年度より22億5,007万円の減）

歳出 **251億5,468万円**（前年度より28億3,478万円の減）

実質収支 **21億1,210万円の黒字**

歳出から見る古賀市

（千円以下四捨五入、増減率は前年度との比較）

一般会計

総務費

公共交通・財政管理・企画・選挙など

43億9,378万円

（増減率33.4%増）

民生費

社会福祉・子育て・保育所・高齢者など

107億6,573万円

（増減率22.3%増）

衛生費

新型コロナ対策・健康づくり・健診など

22億2,301万円

（増減率73.5%減）

労働費

勤労者等交流・就労支援など

833万円

（増減率10.8%減）

農林水産業費

農業・林業など

6億2,404万円

（増減率33.5%増）

商工費

商工業・観光など

2億7,024万円

（増減率66.7%増）

土木費

道路・公園管理・都市計画など

17億2,937万円

（増減率5.5%増）

消防費

消防・災害対策など

7億7,130万円

（増減率2.3%減）

教育費

学校教育・社会教育など

28億2,359万円

（増減率1.0%減）

災害復旧費

被害箇所の補修など

806万円

（増減率81.3%減）

公債費

市債の償還金など

13億2,463万円

（増減率0.4%減）

特別会計

住宅新築資金等貸付事業

3,059万円

（増減率57.7%増）

国民健康保険

61億4,936万円

（増減率4.2%増）

後期高齢者医療

8億4,179万円

（増減率3.2%増）

介護保険

40億1,755万円

（増減率4.1%増）

公営企業会計

水道事業

収益的支出 **11億1,306万円**

資本的支出 **5億5,558万円**

下水道事業

収益的支出 **20億9,144万円**

資本的支出 **14億8,370万円**

（各表中の構成比については、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります）

主な歳出と、資料要求に基づいた質疑・回答を報告します。

※文中の金額は全て千円以下四捨五入。

総務費

インキュベーション促進委託

2689万円

質問 委託先と委託内容、今後の課題は。

回答 委託先は株式会社SALT。温泉施設をサテライトオフィスやコワーキング、オフィス、フリースペースとして活用。浴場部分の管理運営、清掃、セキュリティ対策など施設の利用促進を委託。課題として市内外への周知を強化する必要がある。



温泉施設インキュベーション促進改修工事

3370万円

質問 工事請負契約先と工事期間は。

回答 請負契約先は快生館改修プロジェクト共同企業体。期間は令和3年11月から令和4年3月18日まで。

公共施設等連絡バス運行委託

467万円

質問 運行実績、平均利用者数は。

回答 運行便数は4356便、1日あたりの利用者数は28・5人。

路線バス運行補助金

4869万円

質問 100円バスの利用実績は。

回答 544万6440円分の利用があり、高齢者の移動支援につながった。

個人番号通知書・個人番号カード関連事務委任交付金

1920万円

質問 個人番号カードの発行状況は。

回答 令和3年度は9614枚を交付。

事務事業改善事務費

286万円

質問 A-1チャットボットの効果は。

回答 休日・夜間等でも問い合わせが可能。

民生費

コミュニティソーシャルワーカー委託

707万円

質問 活動実績と評価は。

回答 3中学校区に1人を配置。関係機関との連携を図り、複雑化・多様化した悩みに対し、地域での課題解決に向けた支援を行うことができた。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援

708万円

質問 自立支援金の内訳は。

回答 1人世帯へは月額6万円、支給件数は39件で支給額234万円。2人世帯へは月額8万円、支給件数は23件で184万円。3人以上世帯へは月額10万円、支給件数は29件で290万円。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費

4億9908万円

質問 対象となった住民税非課税世帯数は。

回答 5876世帯。

保育補助者雇上強化事業補助金

1116万円

質問 効果と今後の課題は。

回答 保育士の補助的業務を行うことで休憩時間の確保や残業の削減などの業務負担軽減になった。引き続き保育士の就労環境の整備を図り、保育士確保の支援を継続する必要がある。

子育て世帯への臨時特別給付金

9億9420万円

質問 児童手当受給世帯数と高校生世帯を養育する世帯数とその内訳は。

回答 児童手当受給世帯数は4954世帯、対象児童は9214人。高校生世帯を養育する世帯数は658世帯、対象数は728人。



衛生費

健康対策費

1億1030万円

質問

市民の健康状態の把握と成果は。

回答

40歳以上の国民健康保険加入者を対象とした特定健診では、高血圧、糖代謝異常、脂質異常の人の割合が多いと把握。健康チャレンジ10か条の普及啓発や出前講座等での受診勧奨、周知啓発で特定健診およびがん検診の受診者数の増加となった。

体成分分析装置

427万円

質問

台数と実績、今後の改題は。

回答

台数は4台。区長会や民生委員・児童委員協議会、介護サポーターに対し周知を兼ねた測定会を実施。測定人数は96人。今後は測定だけで終わることなく、測定後の行動変容や活動につなげていくことが必要。



新型コロナウイルス感染症対策事業

4億7924万円

質問

事業費の主な項目は。

回答

医師等謝礼1億99万円、ワクチン予約システム改修委託191万円、接種券等印刷封入委託1278万円、ワクチン接種委託1億5813万円、接種会場運営委託1億71万円、会場送迎委託228万円、ワクチン運搬委託206万円、接種会場駐車場警備委託335万円等。

その他委託料

2億3676万円

質問

その他委託料の中の各がん検診の受診者と評価は。

回答

胃がん1506人、肺がん1991人、大腸がん2318人、乳がん1345人、子宮頸がん1302人。受診勧奨等の強化を行った結果、前年度より受診者の増加となった。

妊婦健康診査委託

4202万円

質問

受診した妊婦の人数と健診結果は。

回答

受診した人数は694人。本市においては妊娠時の体格が肥満である人が1割程度あることが特徴。

教育費

小学校児童健康管理事務費

1229万円

質問

児童・生徒の健康課題は。

回答

小学校児童では肥満傾向および高学年の視力低下。中学校生徒では高度肥満と痩身傾向の二極化および視力低下がみられる。

中学校生徒健康管理事務費

5116万円

質問

小学校児童では肥満傾向および高学年の視力低下。中学校生徒では高度肥満と痩身傾向の二極化および視力低下がみられる。

回答

小学校児童では肥満傾向および高学年の視力低下。中学校生徒では高度肥満と痩身傾向の二極化および視力低下がみられる。

小学校就学援助事業費

4208万円

中学校就学援助事業費

3026万円

質問

支給件数と就学援助内容は。

回答

小学校では529人。中学校では254人。新入学学用品費、修学旅行費、医療費、給食費などを援助。

学校ICT化推進事業費

(小学校)1109万円

(中学校)1031万円

質問

実施内容は。

回答

自宅待機期間や登校できない場合は、クロームブックの持ち帰り等各学校で適宜、日常的に実施。

図書



質問

蔵書数、年間の来館者数、貸出数は。

回答

蔵書数は21万9382冊。年間来館者数は9万6455人。貸出数は25万9634冊。

教育費全般

28億2359万円

質問

児童・生徒数の今後の推計および学校施設活用検討は。

回答

令和3年5月での小学生は3580人。中学生は1661人。今後は小学生は令和4年度を境に減少に転じ、中学生は令和7年度まで増加傾向と推計。現有施設を有効に活用し学習環境を確保、余裕教室が発生する場合は大規模改修工事の際に、地域への開放室などの整備を検討。

労働費

就職相談窓口委託

770万円

質問 相談者数、就職決定者数は。

回答 相談者数は2298人。就職決定者数は290人。



商工費

中小企業支援事業費

1億4402万円

質問 支援内容と評価は。

回答 事業者新型コロナウイルス感染拡大防止支援として5556万円(補助金5541万円・通信運搬費13万円等)の支援事業や、520件の感染防止宣言ステッカーの交付により、感染拡大防止対策を後押しするための経済的支援や利用者の安心につながったと評価。

地域消費喚起キャッシュレス推進委託

4668万円

質問 取扱い店の業種別件数は。

回答 サービス業175店、飲食業112店、各種小売業109店、運輸業9店。

エリアマネジメント支援委託

1782万円

質問 委託内容と委託料の内訳、評価は。

回答 J R古賀駅西口エリアの活性化ビジョンの作成、拠点候補地の検討、体制づくり、報告書の作成などの直接人件費854万円。セミナーの企画・開催、活動拠点の提案などの直接経費496万円。間接経費270万円。活性化ビジョンは将来にわたる取り組みの方向性を示し、西口エリアの魅力が向上していくなど、持続的発展につながるものとして評価。今後も継続した取り組みが必要。



土木費

後牟田大池線道路改良工事

7870万円

質問 工事内容は。

回答 通学児童等の歩行者や通勤通学自転車の安全を確保するため、植栽帯を撤去し、歩道の拡幅・自転車専用通行帯を設置。



農林水産業費

農林水産業費全般

6億2404万円

質問 農家数の現状とクラウドファンディングによる資金確保の評価は。

回答 農家数は720世帯(令和4年度農区提出農業者名簿より)。クラウドファンディングにより自ら率先して広報活動を行った結果、経営意識の向上や消費者との交流促進につながった。



鳥獣捕獲等事業委託

722万円

質問 被害金額と捕獲状況は。捕獲の委託先と委託金額は。

回答 被害金額は977万円。捕獲頭数はイノシシ153頭、シカ285頭、アナグマ11頭、タヌキ4頭。委託先は糟屋郡猫友会古賀支部へ45万円、福岡県広域森林組合へ67万円。



古賀駅周辺整備事業費

3236万円

質問 J R古賀駅東口開発の進捗状況は。

回答 「J R古賀駅東口周辺まちづくり基本計画」「J R古賀駅東口周辺地区整備基本計画」を策定。

公園管理費

9099万円

質問 市内の公園数は。

回答 177箇所。約60万㎡。

玄界環境組合負担金事務費 5億978万円

清掃工場の将来計画について

問 財政負担、環境負荷を考慮し慎重に検討を

奴間 健司

答 今年度中をめどに大きな方向性を出す予定

議員 これまでの20年にわたる清掃工場に

関する教訓を踏まえ、財政負担、環境負荷を意識して将来のごみ処理の在り方を議論すべきという視点で質疑する。2032年以降の在り方はいつから議論しているのか。

市長 3市1町の首長で7月29日に協議を始め今年度中をめどに方針を出す予定。

議員 次期工場の候補地について発言しているがなぜか。(資料②)

市長 議論の入り口段階で立地自治体として他自治体で検討してほしい旨を申し上げた。

議員 平成25年にはごみの処理委託、ごみ処理の広域化という方向性を出していたがどう認識しているか。(資料①)

市長 処理委託はコスト面から実現性が低いという認識を共有しているが、それも含めて大きな方向性を出したい。

議員 候補地のことを軽々に述べるべきではない。過大規模に伴う財政負担、

地球温暖化防止と焼却場の在り方を2032年以降にどう生かすか、市

市長

長の大きな責務だと思う。

議員

軽々という指摘は当たらない。環境配慮は重要な要素と考える。広域処理が100%ないとは言っていない。今回の質疑は10年先をにらんだ議論の第一歩だと思う。市長や一部事務組合での検討状況を注視したい。

資料① 「清掃工場将来計画について」(まとめ)
平成25年11月18日・玄界環境組合

今回の検討においては、②両工場⇒継続操業や⑦宗像⇒リレー⇒古賀のように現施設を可能な限り存続させていくことが望ましいとの結論であります。現に、福岡市の清掃工場にあっては、35年間稼働により更新計画を行っていると言及しております。しかし、現有施設も必ず寿命が来ることとなります。施設の更新には、莫大な財政支出や労力を必要とします。そのことを考えると、ごみの処理委託、即ちごみ処理の広域化は、今からでも福岡都市圏広域行政事業組合や福岡都市圏環境行政推進協議会をはじめ、関係機関に構成市町一丸となって働きかけ、実現させるべきものと考えます。

資料② 庁議での市長発言 令和4年8月3日

清掃工場について、R14(2032年度)以降の在り方に関する本格的議論を開始、3市1町の組合方式が合理的、1工場が効率的・合理的だという点について3市1町の首長で共通認識を持ったところ。次期工場については古賀市以外で検討してほしい意向を伝えた。仮に古賀市内になったとしても今の古賀清掃工場の敷地には建設困難。

決算審査特別委員会 委員長報告

委員長 井之上 豊

決算審査特別委員会

ました。

に際し市長、副市長、教育長をはじめ関係部課長の出席を求め、決算概要の説明を聞くとともに、各委員による資料要求に基づく資料を参考に、9月13日から延べ5日間審査を行いました。一般会計では、ふるさと愛護事業費、公共交通網整備事業費、健康づくり活動促進事業費などの質疑が行われ、玄界環境組合負担金事務費についての市長質疑が行われました。

特別会計では、住宅新築資金等貸付事業の貸付金元利収入、国民健康保険は特定健診、介護保険は配食サービス事業委託などの質疑があり

採決の結果は、住宅新築資金等貸付事業特別会計は賛成全員、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、さらに、水道事業会計、下水道事業会計については、賛成多数で原案可決および認定すべきものと決定しました。



論 討 対 反 × 論 討 賛 成

一般会計

賛成

奴間 健司

【評価】第4次総合振興計画の政策マネジメントシートの公表、古賀北中大規模改造工事、ゼロカーボンシティ宣言等。【指摘】▼審議会をオンラインで開催するための条例改正▼快生館の経営主体の形成▼子ども、若者特定健診の実施▼図書司書の確保とレファレンス機能の周知・利用拡大▼対話と情報公開の徹底等。

賛成

伊東 洋子

子ども支援団体と連携した見守り強化事業は、1年で終了。増加する不登校児に対応する相談体制の不足を指摘し、今後の継続と増員を求めた。出産前後のヘルパー派遣は、子育て世帯の家事育児の負担軽減に効果。北中学校トイレの洋式化など改造工事を実施し学びを支える取り組みが進んだ。コミュニティソーシャルワーカーの配置やテレビのデーター放送で市民に防災などの情報を届けていることを評価。

反対

内場 恭子

交通網形成計画の具体化をした公共交通網整備事業費は現状、公共交通が必要な人の役に立っていない。西鉄バスへの赤字補填も利用しにくく市民の要望に十分に應えることができていない。同和地区の活動補助費の決算報告も活動報告記述の不備や決算の提出などが不十分で問題。災害対策で避難所の防災用品の不足など不安。コロナ禍の子育て世帯や中小業者、女性、高齢者への支援も不足している。

賛成

吉住 長敏

同和活動地区補助金426万3千円は5月末の出納閉鎖をもつても実績額が確定せず令和4年度予算にまたがって審査。実績額との差額は令和5年度歳入に計上との説明を受けた。地方財政の単年度決算の大原則に逸脱する処理は許されるべきでない。同和問題解決の共感理解を逆なでし空しい。金銭の公の規律を守れない当該団体への厳正な再検討を求める、他は適切と認め賛成。

特別会計

国民健康保険

反対

内場 恭子

コロナ禍で国民健康保険加入の自営業者や退職者、年金生活者は物価高騰で生活が大変。県単位の国保広域化でも疾病予防や健康づくりも進まない。国保税負担も大きく、均等割の廃止や保険税額を引き下げてという声にも応えていない。

賛成

吉住 長敏

特定健康診査に懸命な取り組みは評価。市の最高規範の市民の責務をうたった健康づくり条例の制定にためらいがあるのが不思議でならない。健康づくりに個人の責任、努力義務など自ら意識する健康づくりの根幹となる条例の制定を提起して賛成する。

介護保険

反対

内場 恭子

令和3年度は介護保険料の基本月額を300円引き上げ5100円。市民には大きな負担増。ヘルス・ステーションの設置は進まず、介護予防策も不足。保険料引き下げや利用料の減免制度などもできず、安心して介護保険制度とは言えない。

賛成

吉住 長敏

1人暮らし世帯は3921人で職員1人当たりが任うのは約10人となる計算。地域互助が脆弱化している今、地域住民の中に入ることをいとわない職員像の糸口がここにある。コロナ非常事態の経験則を生かし血の通った地域担当制を徐々に動かして。

水道事業会計

反対

内場 恭子

配水量全体の約76%を福岡地区水道企業団と北九州水道用水供給事業に頼っており、古賀市自前の浄水は24%と少なく災害時には不安。安価な北九州水道供給用水を利用して水道料金を安くしてほしいという市民の要望にも応えていない。

賛成

吉住 長敏

もはや広域受水量は配水量の76%になった。30年前、清瀬に自己水源開発に入った多目的ダムは幻となった。それに置き換わったのが福岡地区企業団と北九州からの広域受水という今日的な事情を改めて直視すべく市民への丁寧な周知の展開を。

44号
議案

古賀市の議会議員及び長の選挙における 選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラおよび選挙運動用ポスターの作成の公費負担の限度額を改めるもの。

選挙用自動車借り入れ契約	上限1日（現）15,800円→（改）16,100円
自動車のガソリン代	上限1日（現）7,560円→（改）7,700円
公費負担対象のビラ作成	1枚（現）7円51銭→（改）7円73銭
ポスター作成	1枚（現）4,179円→（改）4,307円

付託▷ 総務委員会 賛成全員 可決

主な
審議

第3回
定例会
(8月30日～9月26日)

本会議
賛成全員
可決

45号
議案

古賀市職員の育児休業等に関する 条例の一部改正

人事院規則の一部改正が行われ公布されたことに伴い、古賀市職員の育児休業等が整備され、育児休業を取得しやすい職場環境を促進する。

付託▷ 総務委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

47号
議案

古賀市高齢者、障害者等の移動等の 円滑化の促進に係る道路の構造に関 する基準を定める条例及び古賀市地 区計画の区域内における建築物の制 限に関する条例の一部改正

高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部が改正されたことと、大内田地区地区計画の内容を規定に基づく制限として定める。

付託▷ 市民建産委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

46号
議案

古賀市コスモス館条例の一部改正

古賀グリーンパークおよびその周辺地域において観光・物産・情報発信拠点形成に取り組むに当たり、古賀市コスモス館を古賀市の農産物や食品加工製品をはじめとする物産の販売、情報発信の拠点とする。

付託▷ 市民建産委員会 賛成全員 可決



本会議
賛成全員
可決

62,63号
議案

古賀市教育委員会委員の任命

木村 眞由美 氏（再任）
小山 和美 氏（再任）

諮問
1～4

人権擁護委員候補者の推薦

前野 早月 氏 中村 敬恒 氏
古屋 順二 氏 伊東 孝廣 氏

新型コロナ感染症や燃料費・物価高騰に 対応する取り組み（今年度2回目）

一般会計補正予算

21 億 350 万 2 千円の追加

補正予算
(9月7日)

第3回
定例会

電子地域振興券発行事業補助

コロナ禍で物価高騰に直面する市民への支援策。商工会が実施する電子地域振興券販売額の増（1億円→2億円）に対して補助。
(1,250万円)

物価高騰対策等生活支援

コロナ禍で物価高騰に直面する高齢者世帯への支援策。高齢者（65歳以上）一人当たり米2kgとゴミ袋10枚配布。
(3,883万6千円)

物価高騰対策等生活支援

コロナ禍で物価高騰に直面する子育て世帯への支援策。子ども（0歳～高校生の年代まで）一人当たり図書カード3,000円配布。
(3,577万7千円)

物価高騰対策子育て支援

コロナ禍で物価高騰に直面する子育て世帯への支援策。臨時的に就学援助支給対象世帯拡大。
(2,195万円)

市内食品工場等の加工食品等のPRのための観光協会補助

観光協会が実施するコスモス館における市内食品工場等の加工食品を調理し提供するレストランと特産品の販売の取組支援。(500万円)

飼料価格高騰対策畜産農業者支援

コロナ禍で飼料価格高騰に直面する畜産農業者への支援策。畜産業を営む認定農業者へ飼料価格高騰分の3/4を補助。
(930万円)

本会議
賛成多数
可決

令和4年度 特別会計・公営企業会計補正予算

国民健康保険

9,121万6千円の追加

国民健康保険
財政調整基金積立金の追加等

後期高齢者医療

76万3千円の追加

職員人件費
繰越金の額確定等

介護保険

6,959万9千円の追加

地域密着型介護予防サービス費の増
介護保険給付費準備基金積立金の増等

水道事業

(収益的支出) **3,821万6千円の追加**

(資本的支出) **29万4千円の減額**

下水道事業

(収益的支出) **1億2,375万3千円の追加**

(資本的収入) **1億479万3千円の追加**

(資本的支出) **712万1千円の減額**

本会議
賛成全員
可決

ここが聞きたい！

一般

質

問

問

一般質問

市長就任からこれまでの市政運営の総括と今後の展望は	古賀 誠視
①新型コロナウイルス感染症「第7波」への対応は ②インボイス制度導入は問題だ ③西鉄宮地岳線跡地道路化で安全は	内場 恭子
①販売目的の中古軽自動車の免税について ②災害時の課題への対応について	井之上 豊
①不登校の児童生徒への支援拡充について ②古賀市の図書館の在り方とは	紙谷 由香
新型コロナウイルス感染症感染拡大の課題と対応について	田中 英輔
①安倍元首相の国葬弔意 ②公務員宿舍古賀住宅跡 ③山城跡の文化財調査	吉住 長敏
①学童保育の充実を ②GIGA スクール構想の検証について	伊東 洋子
田辺市政これまでのまちづくりの成果とその政治姿勢を問う	竹下 司津男
①「快生館」肝心なことは経営責任 ②子ども特定健診の早期実施 道筋を立てることが市長の責務	奴間 健司
①带状疱疹ワクチンの公費助成導入を ②「すべての人が地域で支え合い健やかに暮らせるまち」をめざして	平木 尚子
①人口動態で見える本市の課題とその対策について ②市長選の公約の検証が必要だ	村松 謙二

一般質問は、議員が市政全般について現状や方針を問うものです。
一人30分（答弁を含まず）の持ち時間で質問します。
掲載している内容は、質問した議員自身の責任でまとめたものです。
掲載は通告届出順です。

中継・録画は、
インターネットで
視聴できます



古賀 誠視
(市民クラブ)

答

市政運営の重要なテーマとして取り組む

子ども医療費の18歳までの無償化を

議員 田辺一城市長、再選出馬へとの
新聞報道があったが。

市長 私の自治体経営の理念を盛り込
んだ、長期指針の第5次総合計
画も、今年度から始動した。将
来世代に責任を持ってつないで
いく、その在り方を展望した結
果、私が市長として継続しその
任に当たるべきと判断した。

議員 待機児童の状況と今後の取り組
みはどのように進んでいくのか。

教育長 学校の余裕教室やハード面の
環境整備を適切に行い、学童保
育の待機児童ゼロは堅持する。

市長 年度途中で待機児童が生じてい
るが、保育所の待機児童ゼロの
継続を、今後も進めていく。

議員 子育て世代の負担の軽減や進出
企業の社員の定住を図る上で、
子ども医療費の18歳までの無償
化に取り組むべきだ。

市長 子ども医療費の無償化を進め、
保護者負担の軽減を図るとの視

議員 点は極めて重要だ。市政運営の
重要なテーマとして取り組む。

市長 市内に、夜間・休日子どもが
利用できる医療機関の設置を。

議員 議員や市民の皆さまの要望、要
請は課題として認識。県行政や
県議とも問題・課題認識を共有
していきたい。

議員 狭い道路にゴミ収集車が入らな
い世帯などに、小型トラックや
軽トラックの導入を。

市長 全体の財政を考えていく中で、
どこから着手できるか、という
姿勢で検討していく。

子ども医療費無償化で健康な子どもを





内場 恭子

西鉄宮地岳線跡地道路化で安全になるか

答 流入する車を放置しないため道路整備を

議員 ワクチン接種の現状と課題は。

市長 1・2回目は約75%、3回目は約60%、4回目は約25%の接種率。高齢者に比べ小児や若年層の接種率が低い。オミクロン株

対応ワクチン接種は9月下旬からできるよう進めている。

議員 20人学級を実現するように進めて感染予防してほしい。

インボイス制度導入は問題だ

議員 制度導入での免税事業者への影響はどうか。

市長 消費税率10%と軽減税率8%と税率が混在し、事業者が消費税の仕入税額控除を適正に計算するため

の導入。免税事業者はそのまま事業を継続するか、課税事業者への移行かの選択を迫られ、少なからず影響が生じる。

議員 インボイスを発行できないと免税事業者は取引から排除される可能性があるが知っているか。

市長 知っている。

議員 相談・支援体制を作してほしい。

古賀西小学校周辺道路は安全か

議員 中川区の道路完成はいつか。また、交通量の変化はどうか。

市長 来年度以降に着工予定。今回分

は令和5年3月末に完成予定。

議員 完成後の1日の通過交通量は現在より多くなるのではないか。

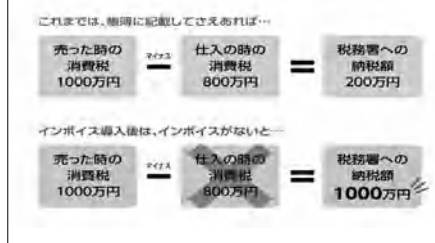
市長 国道3号、県道495号への車両誘導策はできたのか。

市長 環境の整備を進めながら誘導策は順次同時並行で進めていく。

議員 誰もが子どもたちの安全を守りたい。市民の声を聞いてほしい。

インボイスを発行できないと消費税増に

インボイスがないと「引き算」ができなくなる！



井之上 豊
(公明党)

災害時の課題への対応は

答 連絡を密に連携を

議員 初動対応を迅速にする計画は。

市長 古賀市地域防災計画に分担処理すべき事務・業務または任務を明確にし、総合的、計画的な防

災行政の整備および推進を図っているところ。初動対応は災害

応急対策に基づき、各種計画・マニュアルを整備し迅速化に努

めている。

議員 災害状況の変化を把握する計画は。

市長 古賀市地域防災計画に被害情報

等収集伝達計画を位置付け、情

報の収集伝達を迅速に行う予定。

議員 正確な情報精査、伝達を迅速に

市民に行う方法は。

市長 国、県、関係機関からの情報に

加え、マスコミ、民間事業者な

どが運用する情報サイト、市民

からの情報提供を災害対策本部

で精査を行う。また、防災メー

ル、ホームページ、データ放送

などで発信する。

議員 避難指示のタイミング、人手の問

題、関係機関、避難所の連携は。

市長 避難指示のタイミングは避難指

示等の発令基準に基づき判断す

る。規模によって古賀市災害時

受援計画に基づき受け入れる。

避難所とは、災害対策本部と運

販売目的の中古車の免税は

議員 販売目的で店舗にある軽自動車

の免税はできないか。

市長 今後は、他の自治体の動向を見

据え、調査・研究をしていく。

気象予報士との勉強会





紙谷 由香
(市民クラブ)

不登校児童生徒への支援拡充について

答 子育て・子ども支援団体との連携は重要

議員 古賀市における不登校の定義とはどのようなものか。

教育長 年度間に連続または断続して30日以上欠席した児童生徒。この定義は全国都道府県市町村で同じ定義となっている。

議員 不登校の児童生徒の実態把握はどのようにしているのか。

教育長 県が毎月、各学校にいじめ・

不登校等調査を実施しており、その集約結果から、本市の不登校の実態把握を行っている。

議員 不登校にカウントされない児童生徒の生活実態の把握はどのようにしているのか。

学校教育課長 担任や児童生徒支援担当の教員が必ず家庭訪問しながら、また家庭と連絡を取りながら支援している。また校内での教育支援センター、例えばステッブルームのような相談室で支援をしている。

議員 学校ではない第三者との関わり

が持てる居場所を検討してはどうか。

市長 どういった支援策を講じていくことで、1人でも多くの子どもたちが、学校はもとより社会的な自立につなげることができるとかを念頭に置いて、引き続きしっかりと取り組んでいくべきところだと考えている。

※その他の質問

古賀市の図書館の在り方とは

学校以外の子どもの居場所



田中 英輔
(山海会)

若い世代の感染拡大への対応は

答 優先接種を進め、対象拡大も考えたい

議員 新型コロナウイルス感染症第7波で1日20万人を超す感染に加え、自宅療養は150万人を超えた。

市長 ワクチン接種、自宅療養などの対応はどう評価しているか。

市長 接種の啓発に努めるとともに、医療機関の協力を得て順調に実施できている。

議員 若い世代の感染が目立つ。接種の課題は。

市長 若年層の接種が進んでおらず、感染拡大に影響しているとの指摘があり、課題だと思つ。

議員 ワクチン接種が9月には始まる。2回目接種を済んだ人も対象になる。若い人が接種ができる機会をつくる工夫が必要ではないか。

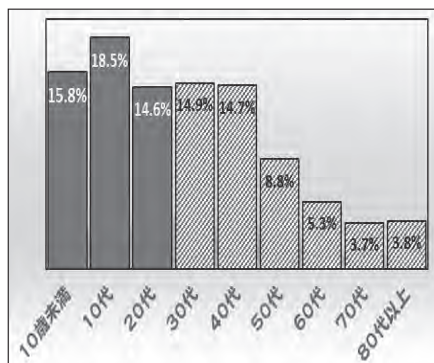
健康介護課長 接種が進めば、自治体の判断で対象拡大も可能と言われている、まず優先接種に取り組む。コロナ禍による経済状況の悪化

や生活環境の変化から女性や小中高校生の自殺が増加している。どのような対応を行っているか。

学校教育課長 教職員を始め、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどで対応している。

議員 今議会の補正予算に、就学援助費の補正が提案されているが、今年度限りである。子どもの貧困対策として考えるべきだ。社会状況の変化等を見極め、考えたい。

若い世代が半数を占める感染





吉住 長敏

公務員宿舍古賀住宅エリアの活用

答 古賀市の二一ズ使用で許可

議員 古賀市人口6万人突破の鍵は公務員宿舍古賀住宅跡ではないか。この土地活用を国に打診したか。

市長 本地域はにぎわい創出で有効活用できると思われ、国との意見交換の中で周辺民間施設の拡張や、公共施設建替えの候補地含め、地域のニーズに合った使用を許可する旨の考え方をいただいている。

議員 JR古賀・千鳥駅双方から1kmに位置するこの土地は有望。医療に関わる外国人留学生を呼び込む観点で臨んではどうか。

市長 国際的人材の住まいの促進は私も望む。国と意見を交換し早期に方向性を出すよう取り組む。

薦野城を「教育の杜」にしては

議員 中世山城(市内8カ所)は法律でいう文化財包蔵地にあたるか。

教育長 文化財保護法の周知の文化財包蔵地で発掘調査が指示できる。

議員 山城は当時木がない、数ある山の中で選び抜かれた(要塞の)山だ。今現在まで残っているのはとても稀少。小・中学生が自然体験する教育の杜にしては。

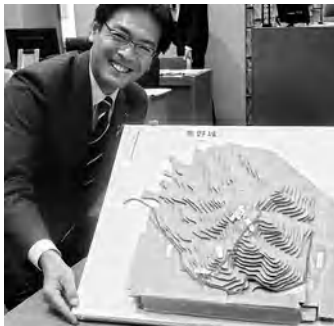
教育長 遠足で行ける古賀市の新たな場所にしながら、歴史に深く学ぶというのは大事と思う。

市長 歴史的な場だけでなく子どもの学びと育ち、郷土愛にもつながる場として山に着眼したアイデアは胸の中にすくと落ちた。薦野城という発想は私に有意なもの。今、記憶に刻まれた。

※その他の質問

安倍元首相の国葬

薦野城ジオラマと田辺市長



伊東 洋子
(山海会)

学童保育は第2の家庭 楽しく安心な居場所に

答 今後も学童保育事業の充実を図る

議員 子どもの外遊びがない、長期休暇のみ利用したいという利用者の声を把握しているか。

青少年育成課長 直接窓口で聞いている。

議員 毎年、利用者にアンケート調査を実施している自治体もある。古賀市でも実施すべきでは。

青少年育成課長 アンケートの予定はない。指導員が、子どもの遊びの重要性や子どもの権利を学ぶ機会はあるか。

青少年育成課長 県が実施する放課後児童支援員認定資格研修で学んでいる。

議員 子どもの権利について毎年、研修を実施していく必要があるが。

青少年育成課長 研修内容に取り入れていく。各学童保育所で発達にに応じた年間保育計画が作成できているか。

青少年育成課長 市は計画を示しているが、各学童で統一はできていない。

議員 市は発達に応じた保育計画の作成を委託先に求めるべき。

GIGAスクール構想の検証は

議員 1人1台パソコン端末を使っている学習が始まったが、課題は。

教育長 教員のICT活用能力に差がある。

議員 児童生徒の視力の低下、電磁波による身体への影響は。

学校教育課長 現段階で視力の低下や電磁波の影響はない。

議員 メディアリテラシー教育の徹底が必要では。

教育長 今後、さまざまな機会で実施する。

議員 1人1台パソコン端末が子どもに与える影響や効果について議論し、検証が必要では。

教育長 継続して効果の検証を行う。

遊びの中で育ちあう子どもたち





竹下 司津男

市長就任後のまちづくりの成果は

答 具体的な取り組みを進めている

宮地岳線跡地の取り組みについて

議員 古賀ゴルフ場前の歩道と以前鉄橋であった橋は歩いたことがあるか。

市長 歩いたことはある。

議員 以前古賀ゴルフ場から福津市境までの歩道・緑道を基本としたパース図を作成したと思うが。

建設課長 平成24年に市のサイトで公開。

市長 県会議員時代に拝見した。

議員 対話集会での発言を記憶しているか。

市長 ここ10数年の間、政治と行政の怠慢により何もなされていない。

議員 市民に誤解を招く発言だ。

市長 南区から福津市境エリアに限定しての説明だと理解している。

議員 当時の行政職員の頑張りを正當に評価すべきだ。

JR古賀駅西口のまちづくり

議員 取り壊された小松屋旅館を何とか生かせなかったのか。

副市長 消防法の関係で改修コストが嵩

み前市長が厳しいと判断。

議員 商工政策課の設置、特産品作り、コガノヤ支援、経済産業省との

人材交流など積極的に西口活性化にも努めて来た。過去の市長答弁でこれまで古賀市が西口の

活性化に本気で取り組みをして来なかったとの発言の意図は。

市長 その趣旨の発言をしたのは事実

だが、別の含意があった。

議員 市民にとって市長の言葉は非常に重い。何気なく発する言葉が職員やOB、市民にも多くの誤

解を招く。発する言葉に十分に気をつけていただきたい。

JR 古賀駅前商店街



奴間 健司
(友和)

子どもの血液検査を検討すべき時では

答 しかるべき時ではないと判断している

議員 3年前に提言した血液検査を含む子ども健診はどうなったか。

市長 小児期からの生活指導、健康管理の重要性は認識している。学

校心臓健診2次検診対象者に健康相談等を始めた。体成分分析装置の活用も予定している。

議員 しかるべき時に子どもの血液検査を検討したいと答弁していた

が、今がその時ではないか。

市長 しかるべき時ではないと判断。

議員 次期市長選への表明では健康課題が皆無だ。危機感が薄く重点

の置き方が軽いのではないか。

市長 そういうことはない。

議員 宇美町では児童の3割が高血糖値と判明し食育指導等を強めている。古賀市も先進事例を参考

市長 血液検査も有意だろうが、やっていないからと言って健康教育

をやっていないわけではない。

議員 宇美町の取り組みを聞いてほしい。

市長 機会を捉えて聞いてみたい。各職員も今日のやり取りを念頭に

市民と接することが肝要と思う。

子ども健診（血液検査を含む） 主な実施自治体

自治体名	対象	開始
宇美町	小5、6、中2	2018年
香川県	全市町で小4	2012年
尼崎市	11歳、14歳	2010年
松本市	小4、中2	2013年

これらの自治体では血液検査で血糖、脂質等を検査し、その結果を踏まえ保健・食育指導を実施。児童生徒の3割で高血糖値となっている所もある。

子ども健診に対する田辺市長の答弁

宇美町の血液検査は子どもの健康に係る取り組みを考える上で非常に有意。
(2019年9月6日の一般質問)

法的に義務付けられているものから優先的に実施し、その後しかるべき時に、モデル校での実施も含め、子どもの血液検査を検討したい。
(2019年12月16日の一般質問)

現在はしかるべきときではない。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に優先的に取り組む。学校検診とフォローアップで相当程度目的は達成されている。
(2022年9月9日の一般質問)



平木 尚子
(公明党)

带状疱疹ワクチンの公費助成を

答 他自治体の状況と国の動向を注視

議員 带状疱疹ワクチンの公費助成についてどのように考えるか。

市長 国内では平成28年に従来の水痘ワクチンの带状疱疹予防として使用が承認され、50歳以上の人が任意接種として受けることが可能になっている。現在、国において带状疱疹ワクチンの有効性、安全性、費用対効果などに関するデータ収集を行い、定期接種に向けて議論されていることから今後の動向を注視していく。

議員 できるだけ早く治療を行うことによって予後は改善できる。带状疱疹についての理解や予防についての啓発については。

健康介護課長 周知啓発に努める。

議員 国の方ではコロナ対策が中心になり、検討は止まっている。国の検討を待って対応を遅らせるのは残念。

議員 すべての人が地域で健やかに暮らせるまち高齢者や障がい者のごみ出しが

不便な人への支援体制は。

市長 ごみ収集については個別収集が基本だが、収集車両が侵入できない家庭について、今後もしいごみ収集の手法について、さらに検討を進めていく。

議員 介護を受ける人が安心して我が家で過ごすためのサポートは。

市長 在宅医療や介護サービスを最期まで安心して受けられるよう医療・介護・福祉の関係機関が連携を行う体制づくりを推進していく。

古賀市における带状疱疹罹患率

表1 古賀市における带状疱疹罹患率推計			
※日本の疫学調査に照って、各年齢層の住民数に、その年の一生において発症する罹患率を推計したものから古賀市のデータ算出			
令和3年1月1日現在			
	人口 (人)	带状疱疹患者数 (人)	带状疱疹罹患率 (%)
50歳以上	26,970	6,525	1.428
65歳以上	16,032	2,725	0.696

表2 古賀市における带状疱疹罹患率(年間推計)			
市内全域で推計中。市外に転出・転入した50歳以上の住民の推計ももとに、古賀市のデータ算出			
令和3年1月1日現在			
	人口 (人)	带状疱疹患者数 (人)	带状疱疹罹患率 (%)
50歳以上	26,970	292	58
65歳以上	16,032	192	43



村松 謙二
(市民クラブ)

10年後の人口を6万人とした根拠と具体策

答 企業誘致で雇用を 古賀駅東口開発で住宅

議員 第5次古賀市総合計画には、10年後の人口規模は6万人を維持するところがあるが、ほぼ現在の人口を維持するその根拠は何か。

市長 今の時点で約6万人だが、今後国全体が人口減少社会に向かっている中で、本市は福岡都市圏にある恵まれた状況にある。このチャンスを生かすことによつて現在の規模を何とか維持できないかと考え設定しているが、かなり頑張らないと規模の維持も難しいと認識している。

議員 人口動態表を見ると、この数年は出生者より死亡者が多い自然減が年間約100人だ。10年間では約千人の計算だが、維持するとなると約千人の社会増が必要だが具体的な対策は何か。

市長 雇用を拡大するため企業誘致の促進に力を入れ、さらにJR古賀駅東口の開発などで住宅確保策をしつかり進めていく。

議員 人口動態では、今後ますます高齢者が増加する。課題として分別ごみに関する件だが、体力が落ちて身体が不自由な状態になりやすい高齢者や障がい者等、自ら分別ごみの回収場所まで運んで行くのが困難な人への支援策が必要だ。その対策は。

市長 ごみ出しが困難な人や介護を要する高齢者や障がい者のフォローをまず第一に考えて支援策を検討する必要があると思う。

古賀市人口動態5年間の推移

資料：住民基本台帳より

年	自然増減			社会増減		
	出生者数	死亡者数	増減数 (出生-死亡)	転入者数	転出者数	増減数 (転入-転出)
H29	439	471	-32	2,899	2,615	284
H30	464	513	-49	3,469	2,863	606
H31	458	501	-43	3,255	2,733	522
R2	439	547	-108	2,882	2,626	256
R3	445	560	-115	2,702	2,805	-103

総務

委員会

8月4日

委員長 吉住 長敏
清原 哲史
副委員長 井之上 豊
村松 謙一 田中 英輔

オンライン業務の効率化

問

26の手続きオンライン化は古賀市に最適な今後の進め方を検証中とあるがどのような形で、何を検証しているのか。

答

子育て関係では、児童手当の受給資格、額の確定の請求、児童扶養手当の申請、保育所認定の申請。介護関係では、介護保険の認定申請、被保険者証の再交付など、国から例示されている26の手続きをオンライン化すると窓口に来なくても良いという形になるので、支障がないかを検証している。



デジタル推進課

BCP（業務継続計画）

問

コロナ禍で公共交通の運行に支障が出ているが、行政サービス上の問題、BCPはどう展開するのか。

答

BCPはコロナ感染症拡大が始まった頃から、体制の準備を各所属に指示している。各課の業務に優先順位を付け、人数の態様によっては、重要事項、市民サービスの低下を招かない部分だけに特化することまでを含め、各課で業務の洗い出しをしている。

問

特定事業主行動計画だが、十分な実績が得られなかったのでは。

答

コロナワクチンの集団接種等で全庁的な応援体制をとるなどの関係もあり、年次有給休暇、時間外勤務で十分でなかった。

人事秘書課

国際交流・多文化共生

問

国際交流・多文化共生で、出張相談が行われていることは評価できる。予算書の中では、伝えるウェブをやることになっていたが、利用状況、反応はどうか。

答

既存のホームページ上に、やさしい日本語で自動的に翻訳できる機能になっており、音声で配信することもでき、利用する外国籍の人からは、やさしい日本語で分かりやすくなったとの評価を得ている。

問

舞の里4丁目に日本語学校「日本グローバル学院」があるが、卒業後の進路は。卒業後は、帰国する人はほとんどなく、専門学校、大学院に通う。

答



まちづくり推進課

ミーティングポイントの増は

問

Aーオンデマンドバスのミーティングポイントに、サンコスモ古賀が入っていないのはなぜか。

答

サンコスモ古賀、サンリブ、東医療センターを先行に設定してほしいとの意見はあるが、JR古賀駅から見て南側をエリアに設定していることから、東と北にエリアを設定すると、システム上かなりコストがかかる。

問

薬王寺インキュベーションは、契約期間が5年で、その後は自動更新をしないと契約書にうたわれており、契約終了時の有益費償還請求権の放棄もある。この有益費を放棄する理由について、根拠となるものはあるのか。

答

テレワーク交付金の資料に、民間の施設でも対象となることが書かれている。

経営戦略課

文教厚生

委員会

7月26日
8月 1日

委員長 平木 尚子
副委員長 伊東 洋子
委員 奴間 健司
委員 福崎 トビオ
委員 松島 岩太
委員 紙谷 由香

小・中学生の

健康課題について

問 小・中学生の健康課題をどのように認識しているのか。

答 学校保健統計で毎年確認している。視力・肥満の問題、また、痩身傾向や虫歯といった全てが生活習慣によって起こってくる問題だろうと思っている。

問 生活習慣と学校生活との関係で、保健福祉部と教育部の連携はどのようになっているのか。

答 具体的な連携はしていないが、養護の先生たちが集まる養護部会が月に1回あり、情報共有を図り、健康チャレンジ10か条の推進とあわせて学校現場と連携させていきたいと思っている。

健康介護課

リーパスプラザこがの

これから

問 社会教育関連施設管理事業の具体的な新しい事業をどの様に考えているのか。

答 経営戦略課のスケジュールの下、全課体制で臨んでいる。毎年ローリングをかける中で、事業の進捗もしくは新規事業の着手等は、確定していけば当然、アクションプランにも反映していくと思う。

問 将来のリーパスプラザこがの在り方を大きく転換する節目になるのでは。

答 これからのリーパスプラザこがにとっても古賀市の文化芸術共生の在り方についても大きな転換点となっていくと認識している。

生涯学習推進課

スタンドアローン

支援事業

6月30日から試行的に市内事業者の協力による軽食の提供を行っている。子どもたちの学習環境向上につながるのと同時に、事業者にとってもフードロス削減CSR（企業の社会的責任）に寄与することも期待される。定員よりも増えた場合にも運用できる体制を整えている。学校とも十分連携を図りながら必要な子どもに行き届くようにしている。

軽食提供については、保健所との協議の上、十分に加熱して提供するなど安全性の確保に配慮して実施している。



隣 保 館

GIGAスクール事業進捗状況

問 GIGAスクール事業について学習ソフトの利用、学校や先生によってICTスキルの違いはないのか。

答 先生によっては、スキルの違いはあるが、それを補うための研修があり、各学校に1人いるICT推進員が中心となって進めている。授業については、あくまでも教科書をベースとしている。

問 GIGAスクール事業はコロナ禍の関係もあって急ピッチで進められたが、メリット・デメリットも含めて今後検証していくことが必要ではないか。

答 本事業はスタートした時に個別最適な学びと協働的な学びを一体的に進める令和日本型教育の推進には欠かせないものだと言われており、ICTと紙の両方をうまく活用して学年に応じた適応を検証していく必要があると考える。

学校教育課

市民建産

委員会

7月22日
27日

委員長 中野 敦史
古賀 誠視
副委員長 渡 孝二
内場 恭子 森本 義征
竹下 司津男

JR古賀駅西口 活性化プロジェクト

問 古賀市中心市街地空き店舗改修補助金の応募は現時点では何件で、最終的に何件採択予定か。

答 現在応募は0件で、第1回公募の締め切りが8月26日。そこで応募がない場合は2回目の公募を行う予定。

問 どのような業種を考えているのか。

答 市民アンケート調査の中で飲食店が少ないとの声があり、飲食店や惣菜店などを誘致していきたい。



商工政策課

JR古賀駅東口の 開発について

問 JR古賀駅東口周辺地区における道路の予備設計箇所はどこか。

答 まだどのような設計を考えているのか。

答 予備設計の道路は、開発で予定しているループ状の道路以外の周辺の道路を検討しており、都市計画道路の花見栗原線、屋敷五楽線辺りは、開発によって交通量が増える可能性があることから、この点を考慮した道路設計を行いたい。



都市整備課

ゼロカーボンシティ 宣言について

問 令和4年度のゼロカーボンシティ宣言の取り組みはどうなっているのか。

答 令和4年度は具体的な施策や取り組みを考え、充実させていきたい。特に「うちエコ診断」等は今年度から地域に対して3会場分の予算を確保し、地域に出向いての診断も進めており、地道な取り組みを継続し、令和4、5年度の計画の中で具体的な施策を新たに考えていきたい。

問 温室効果ガスの排出量を正確に測ることは非常に難しいと思うが、電力事業者が示している排出係数は何を根拠に算出されているのか。

答 排出係数は電力を生成する過程の中で排出される炭素の量などを考慮して電力会社ごとに設定している。

環境課

職員への人権教育について

男女共同参画・多様性推進係から、男女共同参画啓発事業、女性の活躍推進事業、性的マイノリティ支援事業の報告がありました。

問 職員に人権のノウハウやファーストコンタクトに対するクレーム解消の方法などの研修を十分に行っているのか。

答 トラブルへの対処法などの具体的な研修はないが、トラブルの内容は個人的なことが多いことから、1つの案件として周知を図り、ファーストコンタクト等対処方法の課題を積み重ねながら学ぶという方法をとっている。



人権センター

令和4年 第3回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期:令和4年8月30日～9月26日

号 数	議 案 名	結 果	奴 間 健 司	福 嶋 ト ビ オ	清 原 哲 史	内 場 恭 子	古 賀 誠 視	内 平 晃 二	中 野 敦 史	渡 孝 二	吉 住 長 敏	竹 下 司 津 男	平 木 尚 子	井 之 上 豊	森 本 義 征	伊 東 洋 子	松 島 岩 太	紙 谷 由 香	村 松 謙 二	田 中 英 輔	結 城 弘 明
44	古賀市の議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	古賀市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	古賀市コスモス館条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	古賀市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る道路の構造に関する基準を定める条例及び古賀市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	令和4年度古賀市一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	●	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	令和4年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	令和4年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
51	令和4年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
52	令和4年度古賀市水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	令和4年度古賀市下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
54	令和3年度古賀市一般会計決算の認定	認定	○	○	○	●	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
55	令和3年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	令和3年度古賀市国民健康保険特別会計決算の認定	認定	○	○	○	●	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	令和3年度古賀市後期高齢者医療特別会計決算の認定	認定	○	○	○	●	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	令和3年度古賀市介護保険特別会計決算の認定	認定	○	○	○	●	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
59	令和3年度古賀市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	可決及び認定	○	○	○	●	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
60	令和3年度古賀市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	認定	○	○	○	●	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	電気料金支払遅延による損害賠償（追認）	認定	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
62	古賀市教育委員会委員の任命	認定	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
63	古賀市教育委員会委員の任命	認定	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
諮問2	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
諮問3	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
諮問4	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
請願1	J R古賀駅東口整備に伴う新しく建設される道路に関する請願	不採択	○	●	○	●	●	/	—	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 —は欠席 /は辞職 議員は議席番号順

一部事務組合議会報告

議長 結城 弘明

北筑昇華苑組合議会

令和4年8月17日、第2回定例会が開催。令和3年度決算認定を審議。歳入総額では約3億9500万円が計上され、主な歳入は使用料および手数料約2億4000万円や有価物売却益など約6300万円、繰越金約7800万円。歳出は約3億4700万円で主に人件費や設備の改修工事（待合棟）約3400万円等。実質収支は約4700万円で財政調整基金積立額は約4000万円。賛成全員で認定。また、4年度補正予算約360万円が計上（電気料増額）された。いずれも賛成全員で可決成立。

古賀高等学校組合議会

令和4年8月16日、第2回定例会が開催。令和3年度決算での歳入約6億2200万円、歳出約6億1500万円。歳出の主なものとして人件費などの教育費約5億3100万円。賛成全員で認定。4年度補正



予算は約870万円計上され、歳入は財政調整基金等で、歳出は主に「電気料」の増額およびパソコン48台導入分。賛成全員で可決成立。進路では国公立大学24人、西南学院大学、福岡大学、九州産業大学等多数合格。東京消防庁や航空自衛隊等への就職実績についても報告があった。

請願

4年 請願1

JR古賀駅東口整備に伴う新しく建設される道路に関する請願

JR古賀駅東口周辺の環境を守るため、JR古賀駅東口の整備計画におけるJR古賀駅東口前から古賀郵便局前交差点に繋がる新しく建設される道路を片側二車線の四車線道路（右折・左折車線は別）とすることを古賀市に求めるもの。

【請願項目】

古賀市のJR古賀駅東口の整備計画におけるJR古賀駅東口駅前から古賀郵便局前交差点に繋がる新しく建設される道路を片側二車線の四車線道路（右折・左折車線は別）とすること。

請願者

中村 慶裕

他79名

紹介議員

奴間 健司

清原 哲史

※9月9日付けで、内平晃二議員が
一身上の都合により、議員辞職し
ました。

議会運営委員会

委員長 奴間 健司

新取組 ① 災害・感染症等に対応する議会運営 条例・規則の改正や議会版BCPを改定

議会運営委員会は新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、災害や感染症が発生した時も議会機能を発揮できるように議会基本条例等を改正しました。2020年4月から9か月間にわたって検討を行い、2021年3月定例は左の表をご覧ください。

新取組 ② オンライン委員会の開催基準

新型コロナウイルス蔓延防止の観点から、議員が委員会の参集場所への参集が困難と判断される場合、オンラインで委員会を開催できるような条例等を改正・整備しました。2021年6月から検討を始め、2022年3月定例会で改正案を可決。

新取組 ③ 大綱質疑の定義を明文化

本会議2日目で行う大綱質疑の定義が明確でなかったため、2022年2月から検討を始めました。7月20日の議会全員協議会に定義文案を提案し了承されました。

議会運営委員会の構成

委員長 奴間 健司(友和)
副委員長 井之上 豊(公明党)
委員 福崎 トビオ(自由クラブ)
伊東 洋子(山海会)
松島 岩太(自由クラブ)
村松 謙二(市民クラブ)
委員外議員 田中 英輔(副議長)

①災害・感染症等に対応する条例等の改正 2021年3月26日に賛成全員で可決	
条例・規則	●議会基本条例に災害等発生時対応を追加。 ●会議規則に災害等対策会議を追加。
要綱・BCP	●災害等対応要綱に感染症対応を追加。 ●災害等対策会議の設置、招集、会議、廃止の基準明確化。所掌事務に感染症を追加。 ●災害時議員行動マニュアルに感染症発生時のマニュアルを追加。 ●議会業務継続計画BCPに災害等発生時における議会对応の判断の流れを明記。議会機能が失われた状態を規定。
②オンライン委員会開催に向けた条例等の改正 2022年3月23日に賛成全員で可決	
条例・規則	●新型コロナウイルス蔓延防止措置の観点からオンライン委員会を開催できるように改正。 ●委員会条例に開催方法の特例を追加。 ●会議規則にオンライン委員会での出席委員の取り扱いを追加。 ●費用弁償条例でオンライン出席は支給しないことを追加。
運営要綱	●開催基準、出席委員の責務等を規定。
③大綱質疑の定義を明文化 2022年7月20日の全員協議会で了承	
●議会に提出された議案で委員会に付託されることが決まっている議案に対し、大綱的な視点から本会議で市長の見解を問う質疑を大綱質疑という。 ●9月定例会からこの定義を意識して議会も執行部も対応。	

古賀市議会タブレット導入検討会

会長 中野 敦史

タブレット本格導入へ向け調整中

タブレット導入検討会では、パーレスアプリおよび連絡用アプリのプレゼンテーション・デモンストレーションを経て厳正な審査を重ね導入業者を決定しました。

その後、タブレット端末の貸与規程および、端末・アプリにおける運用規程などを検討会で協議し作成しました。

本年7月末には、タブレット端末が納入され、連絡用アプリ「LINE WORKS」の利用を8月5日より開始。これにより、議員間の情報共有・議会事務局における事務の簡素化に効果をもたらします。

また、パーレスアプリ「スマートディスプレイ」の利用を8月23日より開始し、8月30日開会の第3回定例会より議場内にタブレット端末を持ち込み、試験的に利用を開始しました。

今回は、タブレット端末と議案等のペーパー類併用での利用とな

りましたが、第4回定例会からの本格導入に向けての課題等も見つかり、今後は議員個人がスムーズに端末を操作できるよう研修会や勉強会を重ねるとともにしっかりと調整等を行っていきます。

本格導入がスタートすると、議案書・説明書等、これまで紙ベースで配られていた大量の資料が電子化されることにより、経費の削減、環境への配慮に効果が見込まれます。



「防災について」を楽しく学ぶ

花鶴小学校防災キャンプ

令和4年9月23日（秋分の日）花鶴小PTCA主催・発案による防災キャンプが行われました。

コロナ禍が続く、学校行事も少なくなる中、子ども達と保護者が一緒に学びながら思い出づくりができる行事ができなかと日々模索していました。

今回選んだ防災というキーワードは、「わかっているけども家庭単位での準備や心構えは中々できていない状況が多く、今回のイベントを機に家庭



内で防災について少しでも興味を持ってもらえたら、また、学校で友達に今回の防災キャンプの様子や感想を伝えてくれると、参加していない子ども達も防災に興味を持ってくれるのではないかと考え企画。

取り組む前は、コロナ禍に於いての開催の可否など初めての試みでの不安が多かったそうですが、古賀市総務課の危機管理係が支援することでひとつず

つ不安が解消されていったそうです。

終わった後の感想としては「保護者はもちろん、子ども達が積極的で、質問や解答がたくさんあったことに驚きました。協力してくださった関係団体も初めての取り組みと聞いていたのですが、事前準備などをしっかりとされていて、スムーズに進行できたことが印象に残りました」とのことでした。

防災についての取り組みは危機管理係が対応しています。このような活動が広がることが防災への意識向上につながっていくのではないかと感じた取材でした。



総務課 危機管理係

092-942-1112

第3回定例会の傍聴者は49人でした。

ありがとうございました。

第4回定例会は12月6日（火曜日）開会予定です。

インターネットによる中継・録画配信も行っています。

ご利用ください。



令和4年 古賀市議会 第4回定例会会期日程（案）

会期 12月6日～21日 16日間

日曜	6 火	8 木	9 金	12 月	13 火	14 水	15 木	16 金	19 月	21 水
会議名	本会議（初日）	本会議（2日目）	常任委員会	常任委員会	常任委員会	補正予算審査特別委員会	一般質問	一般質問	一般質問	本会議（最終日）
開議時刻は全て9時30分～										

注）会期日程は、12月1日（木）の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
 ◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。
 ◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。
 （本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席ですがコロナ禍により減席しています）
 ◎請願書の締切りは11月29日（火）午後5時です。

古賀市議会の中継・録画は

古賀市議会

またはQRコードで検索してください。



中継・録画

古賀市議会 HP

スマートフォン、タブレットにも対応しています。



表紙の言葉

表紙の防災学習、このページの防災キャンプ、防災関係が重なったことは偶然ではなく、災害に対しての危機感が高まってきている世の中なのかもしれないと感じています。

編集後記

こが市議会だよりも前回、記念すべき100号を迎え、今回は101号。新たな一歩をスタートさせました。先輩方が築いてこられた議会だより。今期はあと2回の発行となります。これからも市民の皆さまに読んでいただけるよう、私たちも新たな気持ちで取り組みとともに、思いは次の期につながるよう、現在の委員全員で分かりやすい議会だよりを作っていきたいと思えます。（平木）

議会報編集常任委員会
 委員長 福岡トビオ
 副委員長 平木 尚子
 委員 清原 哲史
 竹下 司津男
 紙谷 由香

